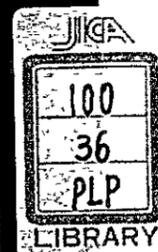


No.10

アセアン人造りプロジェクトの概要

昭和 59 年 7 月

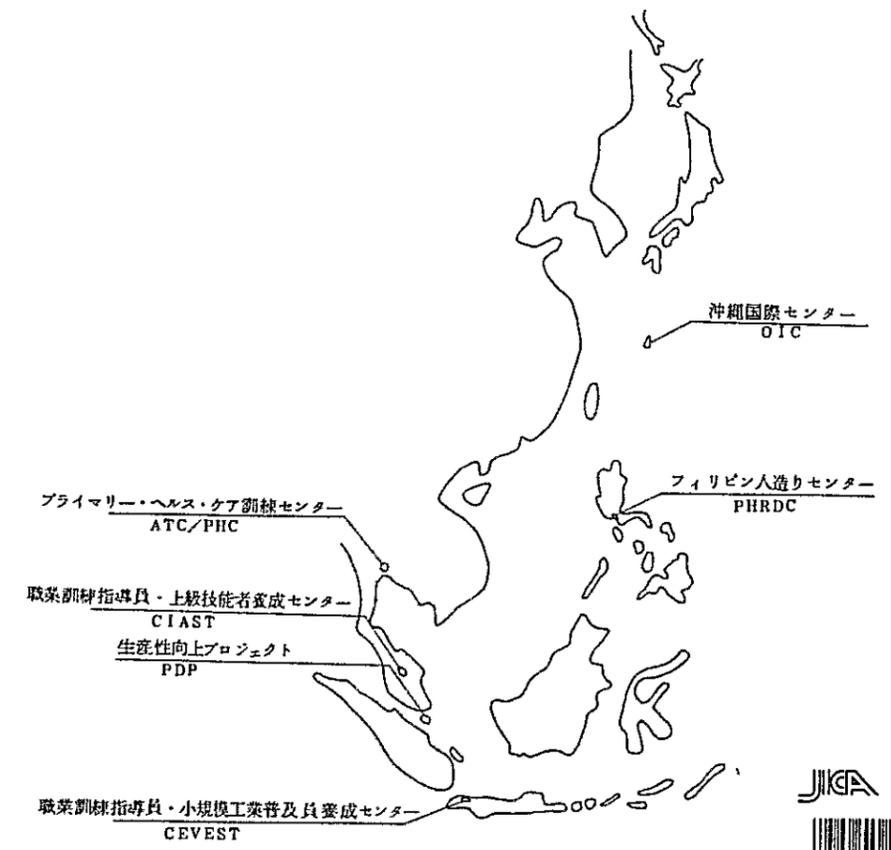
国際協力事業団
企画部



企画
CR-5
84-6

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 9. 18	100
	06
登録No. 10670	PLP

アセアン人造りプロジェクト位置図



JICA LIBRARY
1033889[4]

目 次

1. ASEAN人作りプロジェクト進捗状況	1
2. インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	4
3. マレーシア職業訓練指導員・上級技能者養成センター	9
4. フィリピン人作りセンター	12
5. タイ・プライマリー・ヘルスケア訓練センター	19
6. シンガポール生産性向上プロジェクト	21
7. ASEAN人作り関係カウンターパート受入状況表	24
8. アセアン人作りプロジェクト・無償資金協力の進捗状況	25
9. ASEAN人作りセンター国別・年度別経費見込表	26

添 付 資 料

OUTLINE OF ASEAN HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT PROJECT

	目的・内容	現状・問題点	技術協力	無償協力
シンガポール 生産性向上プロジェクト	高度た産対金のあ、費用を 高る生に資材で庁経本力 びす納り償教の性個日協 及現劣造無びも産シ、て 値突と人び及る生、れい 価を勤の及材す家はさつ 加会運め力機施固て施に 村社性た協練突(い実計 高業産の術訓をPつて設 の産生上技()NPに本 の術の向、力与。ル担基う シ技術性し協供るビ負は行	本NPのて完人れ向大 プロののす材て上を ジ組りさ援資る訓っ エ織、助成訓練て ク大庁材急びこーく の計のの務現一スも 構西組不て在スのの 想そ織足あ実の疑で はのとをり施質的あ もし補、さ的結る 、	専門 家 (58年度まで) 長 期 員 37 短 期 員 (58年度まで) 研 修 員 (48年度まで) 機 材 (58年度まで) 専門 家 (59年度) 長 期 員 32 短 期 員 (59年度) 研 修 員 (59年度) 機 材 (59年度) 5百万円	58年12月7日第一期分(8 1億円)に係るE/N締結 59年8月27日第二期分(4億 円)に係るE/N締結 第三期分(12.9億に係る E/N未締結 第一期分60年3月完成予定 第二期分61年3月完成予定 第三期分62年3月完成予定

	施設規模	事業内容	現状・問題点	工事日程
沖縄国際センター1	主要施設の施設内訳: 1) 研修施設 2) 会議施設 3) 管理施設 4) 宿泊施設 5) 厚生施設 6) その他施設 7) 付帯施設 (110ベット) (機械室等) (プール等) 敷地面積: 33,000.00㎡ 建物の延面積: 8,030.00㎡ (体育館等付帯施設 984㎡を除く)	1. 技術研修施設、保安施設、職業訓練センター、保健施設、職業能力開発センター、日本語研修センター、日本語交換センター、バックアップサービス、リニアセンター(ASEAN)に対する	1. 講師不足(コース不足) 2. 研修(英語)の進捗遅延 3. 入館(入館率)の低下 4. リニアセンターの整備遅延	用地造成工事 昭和58年2月28日完了 建物工事 昭和58年9月末 建物工事 昭和59年10月(見込) 建物工事 昭和60年1月(見込) 開館 昭和60年4月(見込)

(59年7月18日 現在)

(プロジェクト名) インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター
(Center for Vocational & Extension Service Training)

1. R/D等署名日 : 58.2.16
2. 協力期間 : (R/D) 58.2.16~63.2.15
3. 所在地 : プカシ市 (ジャカルタ北約30キロ)
4. 先方関係機関 : 労働部、工業省
5. 我が方協力機関 : 労働省、雇用促進事業団
通産省、中小企業庁、中小企業事業団
6. 要請の背景 : 昭和58年1月鈴木総理がASEAN諸国歴訪の際提唱した構想である。ASEAN域内に開設される人材育成のための人造りセンターに対し、我が国は技術協力と資金協力を行う計画である。
7. 目的・内容 : 若年層・無技能者の労働市場参入・経営改善をはかるべく、職業訓練指導員を養成し、「イ」国内の職訓校その他公共訓練施設に要する指導員を充足するとともに、小規模工業の開発・育成を通じ雇用機会創出をはかる。また小規模工業普及員の養成による経営・技術普及改善事業を行う。
8. 現状・目標達成 : 「イ」側の運営体制づくりに遅れがみられるが、今年度実行計画遂行に最大の努力を行なっている。
9. 問題点 : 「イ」側の予算措置、スタッフ配置等の運営体制整備の遅れ、及び「日」「イ」双方とも関係省庁が2省がらみであるために、調整、運営、管理に困難さがみられる。
10. 対処方針 : 「イ」側に対し速やかな体制整備を督促する。また、「日」側運営・管理体制については、既決定の運営管理体制を定着化させる。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度		55	56	57	58	59	合計
長期	職訓 小規模				6	4	
短期				3	0	2	
研修員	職訓 小規模			4	0	15	
				6	4	5	
機材					28	10	
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 一般無償資金協力約30億円を予定 (58年7月3日E/H 締結
60年3月完成予定)

13. 評価 :

14. 調査団
1) 予備調査 58.8.16~8.22, 58.11.20~12.20
2) 事前調査 57.10.5~10.19
3) 実施協議 58.2.8~2.17
4) 計画打合 58.12.14~12.23
5) 巡回指導 69.11.14
6) エヴァリュエーション

15. 国内支援 : 国内支援体制整備費
視覚教材等整備費

プロジェクト名: ASEAN人選り、インドネシアプロジェクト (CEVEST)	英・西語 Center for Vocational and Extension Service Training
関係主官庁: (日本: 労働省・庁 職業訓練局 海外技術協力室 課 通産省・庁 経済協力部 経済協力課)	相手国: 労働省・局 課)
協力期間: 昭和58年2月16日～昭和63年2月15日(5カ年)	所在地住所: BEKASI

専門家氏名	所属先		指導科目	派遣期間		プロジェクト連絡先
	所属先名	連絡先		当初	延長	
大岡 理	なし		リーダー	S58.7.1 ～80.6.30		JICA Jakarta Office c/o Embassy of Japan Jl. Thamrin 24, Jakarta Indonesia
伊藤 和也	なし		訓練技法	S58.7.1 ～80.6.30		"
川田 章	雇用促進事業団 (大阪総訓)		電気	S58.7.23 ～80.7.22		"
内海 幸雄	雇用促進事業団 (千葉総訓)	0472-42-4188	自動車整備 (原訓代表)	S58.7.23 ～80.7.22		"
濱崎 光夫	中央職業能力開発 協会	総務部総務課 585-0048	技能検定	S58.9.27 ～80.9.28		"
野村 昌弘	JICA	海外センター課	業務調整	S58.11.18 ～80.11.17		"
江尻 武	雇用促進事業団 (松本総訓)	0263-58-2905	機械	S59.4.13 ～81.4.12		"
田野 会 祐	雇用促進事業団 (山津総訓)	0439-52-0219	溶接	S59.4.13 ～81.4.12		"
金子 文雄	雇用促進事業団 (群馬総訓)		電子	S59.5. ～81.5.12		"
萬野 三男	雇用促進事業団 (宮城総訓)	02282-2-2081	配管 板金	S59.5. ～81.5.		"

プロジェクト名：インドネシア・小規模工業普及員養成センター（英・西）

④

協力期間：582.16～63.2.15

相手国の所属機関：Directorate General of Small Industry)

所在地住所：J.L., Jend.Gatot Subroto Kav, 52-53, JAKARTA

専門家氏名	所 属 名		指 導 科 目	派 遣 期 間		プロジェクト連絡先
	所 属 先 名	連 絡 先		当 初	延 長	
澤上芳史	通産省大臣官房付	大臣官房秘書課 足立 Tel:501-1551	調査・分析 (部門代表)	588.30～ 60.8.29	—	JAKARTAOFFICE, JICA, 10EMBASSY OF JAPAN, 24, JALAN THAMRIN, JAKARTA, INDONESIA
水島剛規	中小企業事業団 総務部	情報調査部 国際事業室 室長代理 遠藤 章 Tel:433-8811	研修企画運営	同 上	—	"
伊吹大嗣	中小企業事業団 情報調査部	同 上	教材開発	同 上	—	"
笠間英春	通産省中小企業庁	中小企業庁 指導部取引促進課 小沢悦夫 Tel:501-1511	指導相談・企画運営	同 上	—	"
左本正二	中小企業事業団	国際事業室 室長代理 遠藤 章 Tel:433-8811	下請企業育成	58.1.1～ 60.10.30	—	"

昭和59年度プロジェクト別実行計画表(海外センター分)

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクト
インドネシア 国
協力期間: 昭和58年 2月16日~昭和59年 2月15日
(1983)

事項	時期	59年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	60年 1月	2月	3月	実 績		
1. 専門家派遣														現在派遣中 専門家氏名	分 野	任 期
1) 長期・新規・交待(分野)(氏名)														1) 大河原理	リーダ	58. 7. 1.-60. 6. 30.
2) 短期(分野)(氏名)														2) 野村昌弘	調整員	58. 11. 18.-60. 11. 17.
3) 電気														3) 伊藤和也	訓練員	58. 7. 1.-60. 6. 30.
4) 配管・板金														4) 川田 京	電気	58. 7. 23.-60. 7. 22.
5) 冷凍・空調														5) 内海幸雄	自動車	58. 7. 23.-60. 7. 22.
6) 基礎研究 (2名)														6) 濱崎光夫	技能員	58. 8. 27.-60. 8. 26.
7)														7)		
8)														8)		
9)														9)		
2. 研修員受入れ														カウンターパート受入れ		
1) 訓練技法														1. 全体計画人数(35)名	受入済人数(0)名	
2) 教材作成														2. 昭和58年度実績		
3) 技能検定														氏 名	分 野	期 間
4) 配管														1)		
5) 自動車														2)		
6) 電気														3)		
7) 電気														4)		
8) 電気														5)		
9) 自動車														6)		
10) 機械														7)		
11) 電気																
12) 教材開発																
13) 塗装																
14) 板金																
15) 溶接																
3. 機材供与														機材供与(単位:千円)		
1) 実行計画額														1. 全体計画額()	供与済額(25,600)	
2) 購送スケジュール(詳細)														2. 昭和58年度実績		
3) 調査団派遣														供与額	主要機材内容	
4) 調査団名(巡回指導)														25,600千円	車両・コピーマシン他	
5. 無償資金協力														昭和58年度調査団派遣実績		
6. 全体スケジュール(詳細)														調査団名(計画打合せ)		
7. ローカルコスト負担														人数(0)名		
														期間(12. 14. ~12. 23.)		

[プロジェクト名: インドネシア CEVEST]
[10/10 期間: S58.2.16~S63.2.15]

昭和59年度産業開始及びインタープロジェクト実行計画表(鉱工業開発技術課)

担当: 橋本 作成日: 59.2.14

事項	月	59.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	60.1月	2月	3月	備考(4/1現在)	
1 専門家派遣 種別 人数 M/M 継続 5人 60 帰国 0 0 交替 0 0 新規 0 0 (小計) 5 60 短期 6 65 長期 0 0 (合計) 11人 66.5 M/M 携行機材費 5000千円 ①ビデオテープ ②フライド ③その他	(継続) 調査分析													派遣中専門家氏名 分野 任期 海上芳史 調査分析(部門代表) S58.8.30~S60.8.29 水島剛規 研修企画運営 "	
	研修企画運営													伊吹六朗 教材開発 "	
	教材開発													笠間英春 指導相談企画運営 "	
	指導相談企画運営													左本正二 下請企業育成 S58.11.1~S60.10.30	
	下請企業育成														
	(短期) 視聴覚機器 (1P×0.5M)														
	巡回指導(セミナー等) (1P×0.5M)														
	研修教材編集 (1P×2M)														
	※視聴覚教材開発 (2P×1.5M)														
	58年度・研修員受入実績 研修員氏名 分野 期間 Mr. MULYADI 視察 S57.2.11~2.27 Mr. AYUN UINLAN 研修 Mr. SIMON 企画運営 S59.3.17 Mr. WIDODO 調査分析 Mr. HERMONTI 指導相談 6ヶ月														
1) 研修員受入 (1) 受入枠: A, O, B, 5C, 1 (2) A ₁ , A ₂ : 未 (3) 受入先: 中小企業庁/中小企業事業団	研修企画運営 2P×6M													研修企画運営 3P×6M	
調査分析/指導相談 2P×6M														調査分析/指導相談 2P×6M	
(中小企業事業団にばりつけ)														視察 1P×1M	
3. 機材供与 金額 10000千円 新規 繰越	X-△ (除オートバイ)													昭和58年度分供与実績及び主要機材 15581千円 車輛(2台), モービルビデオユニット (概算) 印刷機(1台), パソコン(1台) ワープロ(1台)	
○一人り取得, ×-実施協議 △-給償 ※-	①コピーマシン1台(2500), ②タイプライター2台(1000), ③AV機器(800), ④パソコンソフト(1,000) ⑤その他実習用サンプル(500), ⑥オートバイ10台(2,500) (オートバイのみA4未)														
4 調査団派遣 種別: 巡回指導(職訓と合同)	目的 ①センター開所前の準備状況の確認 ②開所に向けての問題点の確認 ③開所後の実施計画作成・調整													昭和58年度分調査団派遣実績 調査団名(計画打合)人数(8)期間(10日) 一職員部門と合同派遣 ミニッツ署名	
①センター開所前に派遣の要あり ②開所後には別途人員派遣															
5 その他特記事項 (無償, 特殊予算等)	国内委員会設置(700)													① 研修教材開発, 巡回指導用ビデオ・スライドの作成 ② 同上 ③ スライド・ナリオ翻訳1教材翻訳	
現地研究費															
③現地調査教科書作成費 (5,000)															
④視聴覚等教材整備費(10,000)															
⑤研修費(2,000)															
広報															

(日付: 59.7.18. 現在)

(プロジェクト名) マレーシア職業訓練指導・上級技能者養成センター
(Center for Instructor and Advanced Skill Training, "CIAST")

1. R/D等署名日 : 57.8.20
2. 協力期間 : (R/D) 57.8.20~62.8.19
3. 所在地 : シャーアラム (クアラルンプールから20Km)
4. 先方関係機関 : 労働・人的資源省(Ministry of Labor and Manpower)
5. 我が方協力機関 : 労働省
6. 要請の背景
 - 1) 「マ」政府は第4次同計画に基づく迅速な産業化プログラムに必要な人的資源の開発を目途として、国内の職業訓練施設及び企業内で指導に当たる職業訓練指導員及び監督者の養成及び訓練のための中央センターとなるとともに技能労働者及び指導員に対する上級技能訓練を行うCIASTの設立を計画した。
 - 2) また、56年1月鈴木前総理がASEAN 5ヶ国を歴訪した際、「ASEAN 人造り構想」を提唱し、各国の賛同を得たことを受けて行われたASEAN 各国との準備会合等を通じて上記の「マ」側計画の中から協力内容が具体化し、我が方無償資金協力及び技術協力を組合せた総合的協力を行うこととなったものである。
7. 目的・内容

: 「マ」国におけるASEAN 人造りプロジェクトとして職業訓練の技法及び上級技能訓練の普及を通じASEAN 諸国以内での協力を強化・増進することを目的として次の協力を行う。

 - 1) 職業訓練指導員養成のための指導技法訓練
 - 2) 職業訓練指導員、監督者及び技能労働者に対する監督技法訓練
 - 3) 次の職種の職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する上級技能訓練
 - ①自動車科 ②工作機械・金型科 ③電工業科
 - ④電気・電子科 ⑤計装・自動制御科⑥金属加工科
8. 現状・目標達成 : 59年4月一部開講された。(訓練技法) 自動車科は今夏、監督技法は来年1月、その他は来年4月に開講される予定。
9. 問題点 : カウンターパートの質の向上。
10. 対処方針 : 本年4月に派遣された計画打合チームに対し、マ側は理数科系の卒業者をより多く採用していく方針である旨述べた。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・コスト負担
(L・C)

年度	54	55	56	57	58	59	合計
長期	-	-	-	-	5	7	
短期	-	-	-	2	1	1	
研修員	-	-	-	11	11	9	
機材	-	-	-	-	10	14	
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 一般無償資金協力約30億円
(57年11月末第1期工事分(約17億4千万)に係わるE/N
縮結)

13. 評価 :
14. 調査回
 - 1) 事前調査 57.4.8~4.22
 - 2) 実施協議 57.8.8~8.22
 - 3) 計画打合 59.4.9~4.19
 - 4) 巡回指導 60.2 (予定)
 - 5) エヴァリュエーション
15. 国内支援 : 国内支援体制整備費
視察機材等整備費

プロジェクト名: マレーシア職業訓練指導員上級技能訓練センター (GIAT)	英・西語 Center for Instructor and Advanced Skill Training
関係主官庁: (日本: 労働省・庁 職業訓練局 課)	相手国: 労働人の資力 省・人的資力 局 (課)
協力期間: 昭和57年 8月20日～昭和62年 8月19日 (5カ年)	所在地住所: Shah Alam State Selangor Malaysia

専門家氏名	所属先		指導科目	派遣期間		プロジェクト連絡先
	所属先名	連絡先		当初	延長	
岩原 昌平	労働大臣官房付	労働省 職業訓練局 海外技術協力室 岩城	リーダー	S58.7.14 ～60.8.28		c/o JICA, KL事務所
佐々木 福雄	JICA	JICA 海外センター課	業務調整	S58.10.1 ～60.9.30		
藤山 力郎	東京職業訓練 大学校	左に同じ	指導技法 電 気	S48.10.1 ～60.9.30		
梅本 清	中央技能開発 センター	中央技能開発 センター指導課	監督技法 機 械	S58.10.1 ～60.9.30		
長 俊夫	雇用促進事業団 飯塚技能開発 センター	庶務課 09482-2-4018	自動車整備	S58.10.1 ～60.9.30		
清水 昭雄	雇用促進事業団 大分技能開発 センター	庶務課 0975-22-2171	教材開発	S59.4.2 ～61.4.1		

昭和59年度プロジェクト別実行計画表(海外センター分)

プロジェクト名: マレーシア職業訓練指導員
 上級技能訓練センター(CIAST)
 協力期間: 昭和57年8月20日~昭和82年8月19日
 (1982) (1986)

事項	時期	59年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	60年1月	2月	3月	実績		
1. 専門家派遣	(長期・新規・交替)(分野)(氏名)													現在派遣中	分野	任期
1) 工作機械(4)鍛造熱処理(7)ゴム成型						1)~6)								1) 笠原昌平	リーダ	58.7.4.-80.6.28.
2) 溶接製かん 5) 鍛造・ダイカスト 8) プラスチック								6)~8)						2) 佐々木 昭正	調整員	58.10.1.-80.9.30.
3) プレス 6) 電子 9) 計装制御	(短期)(分野)(氏名)													3) 櫻山力郎	調整員	58.10.1.-80.9.30.
1) 視覚覚技法 高専				8	28									4) 梅木 清	調整員	58.10.1.-80.9.30.
2)														5) 長 俊夫	調整員	58.10.1.-80.9.30.
3)														6) 清水昭雄	調整員	59.4.2.-81.4.1.
2. 研修員受入れ	(分野)(氏名)													7)		
1) 自動車, 電気電子工業指導技法							4名							カウンターパート受入れ		
2) 電気・電子・機械						2名								1. 全体計画人数()名 受入済人数(11)名		
3) 電子, 溶接, Iustrunation						3名								2. 昭和58年度実績		
4)														氏名	分野	期間
5)														1) Ibrahim Bui Al	監督者	59.3.20.-59.10.29.
6)														2) Abdul Latif	"	" "
3. 機材供与														3) Mokhtor Osman	自動車	59.3.20.-58.12.21.
1) 実行計画額 繰越 5,000千円														4) Abouli Karim	"	" "
新規 14,000千円														5) Mohamad Zakaria	持込	59.3.20.-59.9.29.
追加 千円														6) Antony Samy	視覚覚	" "
2) 贈送スケジュール(詳細)														7) Azmi Bin Ali	電気	" "
(繰越)														8) Ahmad Bin Jantow	工作機材	" "
														9) Anwar Bin Ibrahim	工作機材	" "
4. 調査団派遣														機械供与(単位:千円)		
調査団名(巡回指導)														1. 全体計画額() 供与済額(10,000)		
5. 無償資金協力														2. 昭和58年度実績		
全体スケジュール(詳細)														供与額	主要機材内容	
6. ローカルコスト負担														10,000千円	自動車, コピーマシン 他	
														昭和58年度調査団派遣実績		
														調査団名(計画打合せ)		
														人数(3)名		
														期間(59.4.9.~4.19.)		

(日付: 59.7.18.現在)

- (プロジェクト名) フィリピン人造りセンター
(PIHRC, Philippine Human Resources Development Center)
1. R/D等署名日 : 57.9.9
2. 協力期間 : (R/D) 57.9.9~62.9.8
: プログラム1. University of Life Heralco Ave., Pasig, Metro Manila
: プログラム2. Binloc, Dagupan City, Pangasinan
: プログラム3. Carmona Cavite
: プログラム4. Cottage Industry Training Center(CITC) -NACIDA Marikina, Metro Manila
4. 先方関係機関 : 居住環境省(生涯大学, KKK) : プログラム1
: 貿易工業省(CHDF, NACIDA) : プログラム3.4
: 天然資源省(BFAR) : プログラム2
5. 我が方協力機関 : 農水省(プログラム2), 建設省(プログラム3), 通産省(プログラム4)
6. 要請の背景 : 1981年鈴木総理大臣のASEAN各国歴訪に際して表明されたアセアン人造りセンター構想に基づいてフィリピン共和国より Philippine Human Resources Development Center(PIHRC) の設立に関する協力を日本政府に要請してきたものである。
7. 目的・内容 : 下記分野において農村地域開発の担い手となる指導者の要請を目的とする。
プログラム1 : プログラム2, 3, 4 支援サービス、プロジェクトの統括
プログラム2 : カキ養殖
プログラム3 : 建設業
プログラム4 : 家内小規模工業
8. 現状・目標達成 : プログラムは、59年4月から開始開始・他プログラムは、60年1月から開始開始の予定。
9. 問題点 : ローカルコスト全般が不足している。
10. 対処方針 : 59年度に長期専門家3名、及び短期専門家(30M/H) 派遣、研修員(18名)受け入れ、機材供与(20百万円)を実施する予定

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・
コスト負担
(L・C)

年度	~54	55	56	57	58	59	合計
長期 短期					10 1	3 8	10(3) 9
研修員				4	16	(18)	20(18)
機材					23.6	(20)	5.122
L・C					2.99		2.99

(注) 専門家・研修員は送人数、機材は金額で単位百万円。
()内は予定。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 一般無償資金協力 30億円(E/N 締結
プログラム1.2.3 -58年 2月
プログラム4 -58年 7月)
13. 評価 :
14. 調査団 : 1) 予備調査 56.8, 56.12
2) 事前調査 57.4
3) 実施協議 57.8
4) 計画打合 59.3.18~3.24
5) 巡回指導 60.3 (予定)
6) エヴァリュエーション
15. : 国内支援体制整備費
初年度教材等整備費 プログラム英文テキスト(約150万)

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクトフィリピン農村工業関連農村開発センター	英・西語 Philippine Human Resources Development Center
関係主官庁: (日本: 建設省 局 国際協力 (水産庁国際課))	相手国: University of Life (生涯大学) Ministry of Natural Resources Construction Manpower Development Foundation Cottage Industries Training Center (2)
協力期間: 昭和57年 9月 9日～昭和62年 8月 8日 (5カ年)	所在地住所:

専門家氏名	所 属 先		指導科目	派遣期間		プロジェクト連絡先
	所属先名	連絡先		当初	延長	
竹内 卓三	なし	なし	Program II リーダー	S58.4.9 ~60.4.8		PHRDC, University of Life, Meralco Ave, Pasig, Metro Manila
藤部 洋	なし	なし	Program II 水産養殖	S58.4.1 ~60.4.2		"
竹内 阪雄	通商産業省工業 技術院製品科学研 究所	なし 地務部庶務課	Program IV リーダー	S58.4.1 ~60.3.31		"
入木 祐三	千葉県工業試験場	通産省通商政策局 経済協力部技術協 力課	Program IV 竹細工	S58.4.1 ~60.3.31		"
武井 秀雄	JICA	JICA 海外センター課	Program I チーフアドバイザー	S58.6.1 ~60.5.31		"
新崎 文彦	"	"	業務調整	"		"
田中 敬一	建設省大臣官房付	建設省計画局国際 課	Program III リーダー	"		"

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクトフィリピン農村工業開発農村開発センター	英・西語
関係主官庁: (日本: 省・庁 局 課)	相手国: 省・庁 局 課)
協力期間: 昭和 年 月 日 ~ 昭和 年 月 日 (カ年)	所在地住所:

専門家氏名	所属先		指導科目	派遣期間		プロジェクト連絡先
	所属先名	連絡先		当初	延長	
香取 佳人	建設省建設大学校	建設省計画局 国際課	Program III 建設機械	S58.6.1 ~60.5.31		PHROG, University of Life, Neralca Ave. Pasig, Metro Manila
古川 熱		JICA 海外センター課	Program IV (木 工)	S58.11.1 ~60.10.31		"
友森 剛二	建設省 大臣官房官庁 営繕部	建設省計画局 国際課	Program III (建 築)	S59.1.23 ~61.1.22		"

昭和59年度プロジェクト別実行計画表(海外センター分)

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクト
 フィリピン農村工業関連
 農村開発センター全体+プログラウ I
 協力期間: 昭和57年9月9日~昭和62年9月8日
 (1982) (1987)

事項	時期	59年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	60年1月	2月	3月	実績		
1. 専門家派遣														現在派遣中	分野	任期
(長期・新規・交待)(分野)(氏名)														専門家氏名		
1)														1) 武井秀雄	キープ プログラウ	58. 8. 1. - 60. 5. 31.
2)														2) 新崎文彦	業務	" "
3)														3)		
(短期)(分野)(氏名)														4)		
1) (全体枠 I ~ IV 30 名)														5)		
2)														6)		
3)														7)		
2. 研修員受入れ														8)		
(分野)(氏名)														カウンターパート受入れ		
1) コンピューター関係 4名														1. 全体計画人数()名 受入済人数(2)名		
2) 視覚教育関係 7名														2. 昭和58年度実績		
(全体枠 I ~ IV 18名)														氏名	分野	期間
														1) Mr. Barrios	日本語 教	59. 2 - 59. 7.
														2)		
														3)		
														4)		
3. 機材供与														5)		
1) 実行計画額 繰越 千円														6)		
新規 20,000千円														7)		
追加 千円														機材供与(単位:千円)		
2) 購送スケジュール(詳細)														1. 全体計画額() 供与額(23,600)		
														2. 昭和58年度実績 (P I ~ P IV)		
														供与額	主要機材内容	
														23,600千円	車両4台・事務機器他	
														昭和58年度調査団派遣実績		
4. 調査団派遣														調査団名(計画打合せ)		
調査団名(巡回指導)														人数(5)名		
5. 無償資金協力														期間(59. 3. 18. ~ 3. 24.)		
全体スケジュール(詳細)																
6. ローカルコスト負担																

昭和59年度プロジェクト別実行計画表(海外センター分)

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクト
 フェリセン農村工業団地 プログラムII
 農村開発センター
 協力期間: 昭和57年9月9日~昭和58年9月8日
 (1982) (1986)

事項	時期	59年												実績				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	現在派遣中 専門家氏名	分野	任期		
1. 専門家派遣	(長期・新規・交替)(分野)(氏名)																	
1)															1) 竹内卓三	アグス リーダー	58. 4. 9.-60. 4. 8.	
2)															2) 核部 祥	木 産 表 船	58. 4. 1.-60. 3. 31.	
3)															3)			
(短期)(分野)(氏名)															4)			
1)															5)			
2)															6)			
3)															7)			
2. 研修員受入れ	(分野)(氏名)															カウンターパート受入れ		
1) カキ養殖																1. 全体計画人数()名 受入済人数()名		
2) 漁場環境																2. 昭和58年度実績		
3) カキ浄化																氏名	分野	期間
4)															1)			
5)															2)			
6)															3)			
3. 機材供与																4)		
1) 実行計画額 繰越	千円															5)		
新規	千円															6)		
追加	千円															7)		
2) 贈送スケジュール(詳細)																機材供与(単位:千円)		
																1. 全体計画額() 供与済額()		
																2. 昭和58年度実績		
4. 調査団派遣																供与額	主要機材内容	
調査団名()																千円		
5. 無償資金協力																昭和58年度調査団派遣実績		
全体スケジュール(詳細)																調査団名()		
																人数()名		
6. ローカルコスト負担																期間()		

昭和59年度プロジェクト別実行計画表(海外センター分)

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクト
 フェリヒン農村工業団地 農村開発センター プログラムIII
 協力期間: 昭和57年9月8日(1982)~昭和62年9月8日(1986)

事項	時期	59年												実績					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	現在派遣中 専門家氏名	分野	任期			
1. 専門家派遣	(長期・新規・交替)(分野)(氏名)																		
1) 溶接																1) 田中敬一	溶接	59. 8. 1.-60. 5. 31.	
2) 電気																2) 香取佳一	電気	" "	
3) 配管																3) 友森剛二	建築	59. 1. 23.-61. 1. 22.	
(短期)(分野)(氏名)																4)			
1)																5)			
2)																6)			
3)																7)			
2. 研修員受入れ	(分野)(氏名)																カウンターパート受入れ		
1) 建設機械 (Mr. Ricardo)																	1. 全体計画人数()名 受入済人数(9)名		
2) " (Mr. Rodolfo)																	2. 昭和58年度実績		
3)																	氏名	分野	期間
4)																	1) Mr. Tadiaman	建設機械	59. 5-59. 11.
5)																	2) Mr. Agabe	"	"
6)																	3) Mr. Algarate	鉄筋	59. 1-59. 7.
3. 機材供与																	4) Mr. Delfinado	鉄骨	"
1) 実行計画額 繰越 千円																	5) Mr. Navarro	溶接	"
新規 千円																	6) Mr. Santos	"	"
追加 千円																	7) Mr. Reyes	電気	"
																	8) Mr. Sison	"	"
2) 納送スケジュール(詳細)																	機材供与(単位:千円)		
																	1. 全体計画額() 供与済額()		
4. 調査団派遣																	2. 昭和58年度実績		
調査団名()																	供与額	主要機材内容	
																	千円		
5. 無償資金協力																	昭和58年度調査団派遣実績		
全体スケジュール(詳細)																	調査団名()		
																	人数()名		
6. ローカルコスト負担																	期間()		

昭和59年度プロジェクト別実行計画表(海外センター分)

プロジェクト名: ASEAN 人造りプロジェクト
 プリヒン農村工業促進 プログラムIV
 農利開発センター
 協力期間: 昭和57年 8月 8日~昭和62年 9月 8日
 (1982) (1986)

事項	時期	59年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	60年 1月	2月	3月	実 績			
														現在派遣中 専門家氏名	分 野	任 期	
1. 専門家派遣																	
(長期・新規・交待)(分野)(氏名)																	
1)														1) 竹内 隆	プログラ マリーダ	58. 4. 1.-60. 3. 31.	
2)														2) 八木 啓 祐三	竹工芸	"	
3)														3) 古川 照	木 工	58.11. 1.-60.10. 31.	
(短期)(分野)(氏名)														4)			
1)														5)			
2)														6)			
3)														7)			
2. 研修員受入れ																	
(分野)(氏名)																	
1)																	
2)																	
3)																	
4)																	
5)																	
6)																	
3. 機材供与																	
1) 実行計画額 繰越 千円																	
新規 千円																	
追加 千円																	
2) 購送スケジュール(詳細)																	
4. 調査団派遣																	
調査団名()																	
5. 無償資金協力																	
全体スケジュール(詳細)																	
6. ローカルコスト負担																	

【プロジェクト名】 タイ・プライマリー・ヘルスケア訓練センター
(ASEAN Training Center for Primary Health Care)
(日付: 58. 7. 18現在)

1. R/D等署名日 : 57. 9. 29
2. 協力期間 : (R/D) 57. 10. 1~62. 9. 30
3. 所在地 : バンコク市
4. 先方関係機関 : 国立マヒドン大学 (Mahidol University)
公衆衛生省 (Ministry of Public Health)
5. 我が方協力機関 : 埼玉県立衛生短大、厚生省、東京大学、全国保健所長会
6. 要請の背景
1) 鈴木首相のASEAN歴訪の際(58年1月)に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの一つ。
2) WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標として設定しているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリー・ヘルス・ケア(PHC)」の向上はそのための中心的要素となる。
3) タイは1989年からPHCを国家計画として推進してきており第5次5ヶ年計画(1982年~1987年)にも取り入れられている。
7. 目的・内容 : タイ国及びASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与する。
8. 現状・目標達成
1) 昭和58年度には「PHC開発」と題した短期研修コースを8回実施し、482名が参加した。
2) 衛生教育、食糧と栄養、免疫、日常的な病気・外傷の処置、環境衛生、必須医薬品、母子衛生と家族計画、村落レベルにおける日常的疾病管理等20のテーマにつき研究活動実施中。
3) ASEAN各国のプライマリー・ヘルスケアの開発のため、ASEAN各国から関係者を招集し、情報交換を行うために58年度においても国際セミナーを実施した。
9. 問題点
1) 本プロジェクトのタイ側の最高責任者は国立マヒドン大学長となっているが、プロジェクトを円滑に進めて行くには、公衆衛生省との協力が不可欠である。
2) アセアンセンターに full timeのスタッフが少ない。
10. 対処方針 : 本年度内に巡回指導チームを派遣予定。

11. 専門家派遣
研修員
機材供与
ローカル・コスト負担
(L・C)

年度	55	56	57	58	合計	59
長期				2	2	3(2)
短期			9	5	14	8()
研修員			4	5	9	5
機材			22	23	45	15
L・C			14	44	58	55

(注) 専門家は人員、機材は金額で単位百万円。
専門家欄の()内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
: 57年度(18億円) ASEANプライマリー・ヘルスケア訓練センター及び地方訓練センター1ヶ所(コンケン)
58年度(12億円) 地方訓練センター3ヶ所(ナコンサワン、ナコンシタマラート、チャンブリ)

13. 評価 :

14. 調査団
: 1) 予備調査 58. 8. 3~ 8. 9/ 58. 11. 30 ~ 12. 11
2) 事前調査 57. 3. 18~ 3. 28
3) 実施協議 57. 9. 27~ 10. 5
4) 計画打合 58. 10. 23~ 10. 29
5) 巡回指導
6) エヴァリュエーション

15. 国内委員会
委員長: 橋本 正巳 埼玉県立衛生短期大学学長
委員: 小泉 明 東京大学医学部教授
委員: 豊川 裕之 東京大学医学部助教授
委員: 古市 圭治 厚生省公衆衛生局地域保健課長
委員: 石幡 輝保 全国保健所長会副会長

タイ国プライマリー・ヘルス・ケア・訓練センタープロジェクト

59.7.16

派遣中専門家リスト

氏名	派遣期間・分野	所属先
長谷川 謙	58.6.3~60.6.2 業務調整	JICA
小林 基弘	58.8.1~60.7.31 衛生教育	神奈川県
岩村 昇	59.7.5~59.7.18 公衆衛生	神戸大学(教授)
丸井 英二	59.7.13~59.8.12 公衆衛生	東京大学

主な供与機材リスト

昭和57年度	2,200万
車 輛	2
オーバーヘッドプロジェクター	2
スライドプロジェクター	2
昭和57年度繰越(58年度実施)	1,800万
車 輛	4
ビデオ編集機	1
バイク	2
スライドプロジェクター	2
実物投影機	1
書 籍	197冊
タイプライター	2
昭和58年度	530万
ポータブルビデオカメラ	1
パーソナルコンピューター	1
複写機	1

研修員受入リスト

年度	氏 名	受入期間
57	Natth Bhamarapavati (4名) (国立マヒドン大学々長)	57.7.18~57.7.24
	Pairote Ningsanada (公衆衛生省次官補)	"
	Arong Nordasuta	58.2.17~58.3.23
	Chandavimol Pisamai	"
58	Pichit Shulbhram (5名) Nopadol Klaikeow	59.1.19~59.2.18
	Prakarsna C. Pricha	"
	Manoj Vamananda	"
	Archern I. Ayudhya	"

(日付: 59. 7. 18. 現在)
 (プロジェクト名) シンガポール生産性向上プロジェクト (ASEAN人造り)
 (Productivity Development Project)

1. R/D等署名日 : 58. 6
2. 協力期間 : (R/D) 58. 6. 11~63. 6. 10
3. 所在地 : c/o NPB, Cuppage Centre, Cuppage Road, Singapore 0922
4. 先方関係機関 : 国家生産性庁
(National Productivity Board : NPB)
5. 我が方協力機関 : 通産省、労働省、郵政省、(日本生産性本部、NHK)
6. 要請の背景 : シ側の当初の要請は、全労働者(約110万人)を対象とした知識と技術に関する生涯教育を実施するための「日シ生涯能力開発センター(ICOD)」の設置であったが、シ側と協議する過程において、主として管理者・監督者の訓練を行う「生産性開発プロジェクト(PDP)」に変更された。
7. 目的・内容 : PDPは、シ側の高付加価値及び高度技術産業社会を実現するための生産性運動と労働生産性向上のための人造りに対し、技術協力及び無償資金協力(訓練機材及び教材の供与)を実施するものである。NPBビルについては、シ側経費負担にて建設され、日本側は基本設計について協力を行う。
8. 現状・目標達成 : 本プロジェクトの構想はNPBの組織拡大計画そのものであり、同庁の組織としての弱さ、人材の不足を補完する援助が急務であり、人材の養成及び現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくものである。
9. 問題点 : NPB新庁舎の建設は当初予定より1年遅れ、1986年末に完成する見込みである。この建物の完成に伴い、供与・据え付けされる機材を利用しての研修が遅れるので、協力計画の若干の見直しが必要となる。
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年度	~55	56	57	58	合計	59
長期				7	7	3
短期			10	27	37	32
研修員		6	4	38	48	35
機材				7	7	5
L・C						

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
 : 本プロジェクトは、ASEAN人造りの一環で、40億円を目処に技術協力(15億円)、無償協力(25億円)を併せて実施する。無償協力では、建物の基本設計、訓練機材及び教材の供与を行う。
 (第1回E/N [8億] 58.12 署名)
13. 評価 :
14. 調査団 : 1)予備調査 58. 8. 9~ 8.15 (7名)
 2)事前調査 57.11.12~12. 2 (12名)
 3)長期調査員 58. 2.27~ 3.12 (10名)
 4)長期調査員 58. 5.29~ 8.13 (1名)
 5)実施協議 58. 8. 5~ 8.13 (9名)
 6)計画打合 59. 5.18~ 5.23 (8名)
15. 国内支援 : 国内支援体制整備費(6国内委員会)
 視覚教材等整備費

プロジェクト名：シンガポール生産向上プロジェクト（英・西）

④

協力期間：S 5 8.6.1 1～S 6 3.6.1 0

相手国の所属機関：National Productivity Board(国家生産性庁)

所在地住所：

専門家氏名	所 属 先		指 導 科 目	派 遣 期 間		プロジェクト連絡先
	所 属 先 名	連 絡 先		当 初	延 長	
石原和夫	日本生産性本部	同左シンガポール協力室 Tel:409-1111 担当 谷口	チーフアドバイザー	5 8 1 0 2 3 ～60 10 22		C/D National Productivity Board 25h Storey
和田晴夫	JICA	同左 総務部	業務調整	5 8 1 0 2 0 ～60 10 19		Cuppuge Centre Cuppuge Road Singapore 0922
佐藤和親	本州製紙	同左 人事部 Tel:543-1942 担当 玉置	人事労務管理 (QCC)	5 8 1 0 2 3 ～60 10 22		Tel:734-5534
井上 甫	日本生産性本部	同左シンガポール協力室 Tel:409-1111 担当 谷口	人事労務管理 (JC)	5 8 1 1 1 5 ～60 11 14		
清水雅哉	"	"	企画・研究	5 8 1 1 1 5 ～60 11 14		
大村孝三	"	"	普及・促進	5 8 1 1 1 5 ～60 11 14		
和田 巖	海外コンサルティング 企業協会	同左 Tel:593-1171 担当 坂本	管理・監督者訓練	5 8 1 1 1 5 ～60 11 14		
狩野幸司	中央災害防止協会		労働安全衛生	5 9 5 2 ～6 1 5 1		
倉内一寿	NHK	総合企画室 Tel:465-1111 担当 三浦	製作技術 (リソースセンター)	5 9 6 1 5 ～61 6 14		

昭和59年度プロジェクト別計画表

プロジェクト名：シンガポール生産性向上プロジェクト
 協力期間：昭和58年6月11日～昭和63年6月10日
 (1983) (1988)

事項	時期	59年												実績			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	現在派遣中 専門家氏名	分野	任期	
1. 専門家派遣	(長期・新規・交替)(分野)(氏名)																
1) 労働安全衛生(狩野幸司)			5/2														1) 石原和夫
2) リソースセンター(倉内一寿)				6/15													2) 和田晴夫
3) 管理・監督者訓練	(短期)(分野)(氏名)																3) 佐藤和親
1) 企画・研究																	4) 大村孝三
① 生産性調査(全般)					1E 4W	2E 4-6W			2E 4W	1E 4W					2E 4W		5) 清水雅義
② 生産性測定						2E 4W							1E 4W		1E 2W		6) 井上 甫
③ 調査手法								1E 2W		1E 4W							7) 和田 巖
2) 普及・促進				2E 4W													
3) 人事労務管理																	
① 全般調査・指導								2E 3W		1E 3W							
② トップマネジメント				1E 1W	1E 1W			2E 1W		1E 2W							
4) 管理監督者訓練																	
① トップマネジメント						1E 1W											
② 経営管理全般									1E 3-4W								
③ コンピューター															1E 2W		
5) 労働安全衛生(OSH)															1E 3M		
6) リソースセンター									1E 2M		2E 2W						
2 研修員受入れ																	
1) 生産性向上										26名 3M							
2) 労働安全衛生										2名 3W	1名 2M				1名 6W		
3) リソースセンター																	
3 機材供与(計画額5,000千円)																	
4 調査団派遣																	
			8人 10日													8人 10日	(注)同前

<カウンターパート受入れ>

1. 全体計画人数(名) 受入済人数(名)

2. 昭和58年度実績

1) OSH 1名 58929~1024

2) リソースセンター 1名 59119~331

3) 生産性向上 33名 59212~421

4) 高級・準高級 3名 593.3~310

<機材供与>

1. 全体計画額(千円) 供与済額(7000千円)

2. 昭和58年度実績

7000千円 車輦2台, ワードプロセッサ1台他

<調査団派遣>

1. 昭和58年度実績

実施協議調査団(9名, 58.6.5~61.3)

ASEAN 入造り関係カウンターパート受入状況表(昭和57年度～昭和59年度)

プロジェクト名	国名	関係事業部課	昭和57年度		昭和58年度		昭和59年度		備考
			計画	実績	計画	実績	計画	実績 [※]	
CEVEST(小規模工業部門)	インドネシア	鉱工業開発技術課	6	6	5	4	5	0	※ 59.7.16現在の受入実績 ()内は受入回答済件 数で外数である。
"(職業訓練部門)	"	海外センター課	4	4	8	0	15	7	
生産性向上プロジェクト	シンガポール	鉱工業開発技術課	4	4	35	38	35	0(3)	
入造りセンター	フィリピン	海外センター課	4	4	13	16	18	7(7)	
CIASST(職業訓練指導員上級技能者訓練センター)	マレーシア	海外センター課	5	11	9	11	9	0	
プライマリー・ヘルスクエア訓練センター	タイ	医療協力課	5	4	5	5	5	0	
5プロジェクト	5ヶ国	合計	28	33	75	74	87	14(0)	

昭和59年08月07日

ASEAN人造りプロジェクト・無償資金協力進捗状況

	供与額(億円)	E/N締結日	協力内容	場所	建設状況	完成予定時期
インドネシア 職業訓練指導員 ・小規模工業普及員養成センター	30億円	58.7.9	1. 管理棟(1,176㎡)棟 2. 職工寮(364㎡)棟 3. 小食上(192㎡)棟 4. 上記2,3の訓練に必要な機材	ジャカルタ 郊外	59.7末現在 全体で14%完成	60.3完成予定 60.3完成予定 60.3完成予定 60.3完成予定
マレーシア 職業訓練指導員・ 上級技能者養成センター	1期 17.4億円 2期計 20.6億円 38億円	57.11.30 58.12.16	1. 実習室1棟(計2,054㎡) 2. 実習室1棟(1,710㎡) 3. 実習室1棟(1,710㎡) 1. 実習室1棟(計5,650㎡) 2. 実習室1棟(計3,171㎡) 3. 実習室1棟(計3,171㎡)	クアラルンプール	59.7末現在 1期分100% 22.5%完成 12.5%完成	60.3完成予定 60.3完成予定 60.3完成
フィリピン 人造りセンター	1期 5.2億円 2期計 25.9億円 31.1億円	58.3.2 58.7.5	1. プログラム4に係る機材 2. プログラム増築(2,870㎡) 3. プログラム増築(170㎡) 4. プログラム増築(1,490㎡) 5. プログラム増築(5,830㎡) 6. プログラム増築(6,350㎡)	マニラ 他	59.7末現在 100%完成 45.9%完成 67.4%完成 48.1%完成	60.3完成予定 60.3完成予定 60.3完成予定
タイ ヘルスケア訓練 プライマリー・ センター	1期 18億円 2期計 12億円 30億円	57.10.29 58.6.27	1. 本館棟(計7,174㎡) 2. 本館棟(計2,123㎡) 1. 実習室(計2,323㎡) 2. 実習室(計2,255㎡) 3. 実習室(計2,255㎡)	バンコック コンケン コナタ チヤ ナン	59.7末現在 100%完成 100%完成 30%完成 24%完成 34%完成	60.3完成予定 60.3完成予定 60.3完成予定 60.3完成予定
シンガポール 生産性向上 プロジェクト	1期 8.1億円 2期 4億円 3期 予定13.2億円 計 25.33億円	58.12.7 59.6.27	1. 訓練機材・視覚教材等の教材 2. 訓練機材・マニュアル等の教材 1. 訓練機材・マニュアル等の教材	シンガポール		59.9船積予定 59.9船積予定 60.3完成予定

ASEAN 人造りセンター 国別・年度別経費見込表

単位：千円

国名	予算事項	～57年度累計	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	合計
インドネシア (58.2.16～63.2.15)	調査団派遣に必要な経費	31,901	5,744	9,322	11,164	11,722	12,308	—	82,161
	専門家派遣に必要な経費	6,036	221,736	258,775	233,525	188,410	82,254	—	990,736
	機材供与に必要な経費	0	26,868	26,000	5,000	5,000	0	—	62,868
	研修員受入れに必要な経費	11,106	13,347	19,560	20,538	21,565	22,643	—	108,759
	小計	49,043	267,695	313,657	270,227	236,697	117,205	—	1,244,524
マレーシア (57.8.20～62.8.19)	調査団派遣に必要な経費	20,960	2,299	7,935	9,588	10,067	3,134	—	53,983
	専門家派遣に必要な経費	2,414	52,590	176,391	181,134	183,518	104,201	—	700,248
	機材供与に必要な経費	0	9,973	21,100	5,000	5,000	0	—	41,073
	研修員受入れに必要な経費	13,197	14,517	17,930	17,115	18,869	19,813	—	101,441
	小計	36,571	79,379	223,356	212,837	217,454	127,148	—	896,745
フィリピン (57.9.9～62.9.8)	調査団派遣に必要な経費	21,791	2,194	7,614	8,854	10,675	3,134	—	54,262
	専門家派遣に必要な経費	4,052	105,043	165,944	196,887	185,844	90,394	—	748,164
	機材供与に必要な経費	0	22,116	17,514	5,000	5,000	0	—	49,630
	研修員受入れに必要な経費	4,240	9,238	30,970	27,384	19,768	18,869	—	110,469
	小計	30,083	138,591	222,042	238,125	221,287	112,397	—	962,525
タイ (57.10.1～62.9.30)	調査団派遣に必要な経費	13,073	2,852	8,394	9,404	8,874	3,134	—	45,731
	専門家派遣に必要な経費	22,378	76,131	115,001	95,731	77,131	42,708	—	429,080
	機材供与に必要な経費	22,257	18,289	15,307	5,000	5,000	0	—	65,853
	研修員受入れに必要な経費	5,824	6,406	8,150	8,558	8,985	9,435	—	47,358
	小計	63,532	103,678	146,852	118,693	99,990	55,277	—	588,022
シンガポール (58.6.11～63.6.10)	調査団派遣に必要な経費	9,815	20,830	14,876	10,104	10,609	11,139	1,645	79,018
	専門家派遣に必要な経費	7,308	105,395	236,310	206,128	208,024	226,827	70,109	1,060,101
	機材供与に必要な経費	0	6,319	10,000	5,000	5,000	5,000	—	31,319
	研修員受入れに必要な経費	4,799	46,190	41,349	40,572	36,945	19,566	—	189,421
	小計	21,922	178,734	302,535	261,804	260,578	262,532	71,754	1,359,859
合計	201,151	768,077	1,208,442	1,101,686	1,036,006	674,559	71,754	5,051,675	

(添 付 資 料)

OUTLINE OF ASEAN HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT PROJECT

July 18, 1984

PROJECT	PURPOSE	PERFORMANCE OF TECHNICAL COOPERATION
1. Indonesia (CEVEST: Center for Vocational and Extension Service Training)	<p>CEVEST is aimed at expanding Indonesia's vocational training service and improving the management of small and medium industries which are to become the support of the national's industrial development, through the training of instructors required for these purposes. The CEVEST project is designed to impart technical skills to young people and unskilled workers, thereby promoting their advance into the labour markets and improving the quality of labour force. This, coupled with the promotion of small and medium industries, will hopefully boost employment.</p> <p>The site for CEVEST is in the city of Bekasi, about 30 kilometers east of Jakarta. The facilities to be constructed are an extension service training house, a vocational training house and a workshop.</p> <p>On February 18, 1982, the Record of Discussion (R/D) was signed by both sides and the technical cooperation project was started. Nine Japanese experts including the team leader are on a mission to the area. The responsible organ on the Indonesia side is the operations committee representing the Ministry of Manpower and Transmigration and the Director General of Small Industry of the Ministry of Industry.</p>	<p>(1982 fiscal year)</p> <p>Number of Experts dispatched: Long-Term Expert 0 Short-Term Expert 3</p> <p>Number of Trainees accepted: 10</p> <p>(1983 fiscal year)</p> <p>Number of Experts dispatched: Long-Term Expert 11 Short-Term Expert 3</p> <p>Number of Trainees accepted: 4</p>
2. Malaysia (CIAS: Center for Instructor and Advanced Skill Training)	<p>The Malaysian Government has decided to establish CIAS, which would function as the center for training and retraining instructors and supervisors in domestic vocational training facilities and enterprises and for giving advanced skill training to skilled workers and instructors, for the purpose of developing human resources necessary for rapid industrialization programs based on its 4th five-year plan. The center, which is to consist of the main building, a workshop and a lodging house, will be built on the site for its planning and development in the southern part of Shah Alam in the state of Selangor.</p> <p>On August 20, 1982, the R/D was signed and the technical cooperation project was started. Cooperative activities based on the project include (1) training prospective vocational instructors in teaching techniques and (2) training vocational instructors, supervisors and skilled workers in supervisory techniques and (3) advanced skill training in the following occupational categories: (a) automobiles, (b) machine tools and metal molds, (c) heavy industries, (d) electricity and electronics, (e) measuring instruments and automatic control and (f) metalworking.</p>	<p>(1982 fiscal year)</p> <p>Number of Experts dispatched: Long-Term Expert 0 Short-Term Expert 2</p> <p>Number of Trainees accepted: 16</p> <p>(1983 fiscal year)</p> <p>Number of Experts dispatched: Long-Term Expert 5 Short-Term Expert 0</p> <p>Number of Trainees accepted: 11</p>

3. Philippines (PHDC: Philippines Human Resources Development Center)

The center will be established to train those who will contribute to the development of farming villages through construction, small-scale industries and fishery and cultivation and to develop a model information system for increasing the effectiveness of the human development programs in the Philippines. The PHDC project comprises the following four programs.

- Program 1 is designed to coordinate the other programs.
- 1) Program 1: Human Resources Management Programs
 - * Establishment of human resources data bank and information system
 - * Production of teaching materials
 - 2) Program 2: Seafarming
 - * Research and development of oyster culture and depuration
 - 3) Program 3: Shelter and Construction Manpower Training Program
 - * Training of construction teachers and craft teachers
 - 4) Program 4: Cottage and Light Industry Program
 - * Training of teachers and technicians in woodcraft, bamboo and rattan craft

Facilities to be built for these programs include an office in the University of Life in Manila for Program 1, a laboratory in Dagupan City in the state of Pangasinan for Program 2, and logging facilities and a workshop in Carmona in the state of Cavite for Program 3, the existing facilities of NACIDA (National Cottage Industry Development Authority) in Marikina in Greater Manila will be provided with necessary materials and tools.

The technical cooperation project was started with the signing of R/D on September 9, 1982. Eight experts two for each Program, are on a mission to the area. The team leader works for Program 1. On the Philippine side, the Ministry of Human Settlement is in charge of Program 1, Ministry of Natural Resources is in charge of Program 2, and the Ministry of Trade and Industry is in charge of Program 3 and 4.

(1982 fiscal year)

Number of Experts dispatched:
Long-Term Expert 0
Short-Term Expert 0

Number of Trainees accepted: 4

(1983 fiscal year)

Number of Experts dispatched:
Long-Term Expert 10
Short-Term Expert 1

Number of Trainees accepted: 16

4. Thailand (ASEAN Training Center for Primary Health Care)

This center will be established to implement the plan for training bare-footed doctors "in line with Thailand's 5th national economic and social development plan and, specifically, to turn out Thai specialists in primary health care who will be engaged in research, investigation and development activities as well as instructors who will promote the practice of primary health care. The Center will be located in the Salaya campus of the state-run University of Mahidol in Bangkok, with a model Regional Center in Khon Kaen. The technical cooperation project was started with the signing of R/D on September 28, 1982. In March 1983, a seminar was held for ASEAN personnel. In current fiscal year, a short-term course of about six sessions with the theme of "the method of training leaders in regional development" have been held for those working for regional hospitals and the Sanitation Division of Northeastern Thailand. On the Thai side, the Ministry of Public Health and the University of Mahidol are responsible for the project.

(1982 fiscal year)
 Number of Experts dispatched:
 Long-Term Expert 0
 Short-Term Expert 9
 Number of Trainees accepted: 4
 (1983 fiscal year)
 Number of Experts dispatched:
 Long-Term Expert 2
 Short-Term Expert 5
 Number of Trainees accepted: 5

5. Singapore (Singapore Productivity Development Project)

In the view that productivity is the key to economic development, Singapore is planning to expand the organization of the National Productivity Board and, in line with the project, will provide new training and instruction in six divisions: (a) planning and investigation, (b) productivity, (c) personnel management, (d) training of managers and supervisors, (e) labor safety and sanitation and (f) the resources center. In this connection, the NPB building will be extended and new materials necessary for training will be prepared. The technical cooperation project was started with the signing of R/D on June 11, 1983.

(1982 fiscal year)
 Number of Experts dispatched:
 Long-Term Expert 0
 Short-Term Expert 10
 Number of Trainees accepted: 4
 (1983 fiscal year)
 Number of Experts dispatched:
 Long-Term Expert 7
 Short-Term Expert 27
 Number of Trainees accepted: 38

Okinawa International Center

This is JICA's affiliate and a center for international cooperation closely connected with the human development centers to be established in ASEAN countries and is scheduled to open in April 1985. The Center, which comprises a control house, a training house, a welfare house and a lodging house, will be built on a site of 33,000 square meters. The Center's main tasks include conducting orientation and technical training for ASEAN trainee and Japanese experts and promoting personnel exchange on such occasions, and providing and coordinating technical information for the benefit of ASEAN Centers. In preparation for the opening of the Center, JICA's Okinawa Branch is offering courses in Marine Technique, Soil Management and Sugar Cane Breeding. After its opening, the Center will give courses in the Japanese language, audiovisual education and computer as part of technical cooperation.

